

各市町村における次期総合戦略のポイントと県の第2期総合戦略に対する意見等について

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
大分市	<p>・各種助成制度やトップセールスをはじめとする積極的な企業訪問を行うことにより57件の企業誘致を行うことができた。(KPI: 誘致企業件数(累計)8件(H26)→57件(H26～H30)) 今後はドローンなどの小型無人機や自動走行分野など、先端技術・研究開発型産業の立地を促進するとともに、これらの技術を活用した新たな産業の創出に取り組む。</p> <p>・待機児童の解消に向けて、既存保育施設の増改築や新規開設、幼稚園の認定こども園への移行などを進め、累計4,192人の定員拡大を図ってきた。(KPI: 保育施設待機児童数350人(H28.4)→25人(H31.4)) 今後は、保育需要に応じた保育所等の定員を確保するとともに、保育士の人材確保にも取り組む。</p>	<p>・グリーンスローモビリティの実験運行 【内容】グリーンスローモビリティを活用し、道の駅「のつはる」からJR大分駅を結ぶ。野津原地域は手を挙げれば自由に乗車できるフリー乗降区間 【期間】令和2年4月～令和3年3月(平日)、1日1往復 【料金】無料 ※短期間の自動運転走行の実験も想定</p> <p>・海星館施設整備事業 天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である「関崎海星館」について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。</p> <p>・愛媛・大分自治体間交流促進事業 愛媛県と大分県の各市町村間における相互交流により、活力ある魅力的な圏域を形成し、持続可能な地域経済の確立を目指す。</p>	<p>・東九州軸の推進 ○東九州自動車道の4車線化の早期実現 ○中九州横断道路の整備促進</p> <p>・保育士の確保対策 ○保育士の処遇改善に係る財政的支援</p>
別府市	<p>・市民税所得割の納税義務者数 R1目標値500人増はH30に達成(809人増)。(KPI: 所得割の納税義務者数46,601人(H26)→47,910人(H30実績))</p> <p>・地域経済活性化を目的、産業連携・協働プラットフォームとして、企業・大学・行政・学生・地元をつなぐ「ハブ」となる「B-biz LINK」を平成28年度に設立</p> <p>・「別府市」「BEPPU PROJECT」「ビームス」「B-biz LINK」による「4Bi」事業を実施(KPI: 新たな商品・サービス(モノ・コト)支援による商品・サービスの販売額 H30 94,544千円 R1目標1.5億円)</p> <p>・また、「B-biz LINK」と連携し、卒業した学生が「別府に帰ってきたい」と思うきっかけとなるように「市民・学生大同窓会」を開催し、一般市民を含め約1万人が参加</p> <p>・次期戦略では、本年度策定の「別府ツーリズムバレー構想」により、更なる産業の活性化を目指し、「儲かる別府」の推進を図る</p>	<p>・別府ツーリズムバレー創造プロジェクト 観光産業の起業・創業者が育ち、観光産業が集積する「ツーリズムバレー」都市を構築する。 来年度は「ヒト・企業の交流による新たな観光産業ビジネス創出のきっかけづくり」を実施。</p> <p>・温泉を活用したスパリゾートの開発(東洋のブルーラグーン構想) 世界各国から多くの利用者が訪れるアイスランド共和国の「ブルーラグーン」の別府版を民間資本の活用により整備。 来年度は、今年度策定する基本構想をもとに、民間事業者へサウンディング調査、事業可能性調査を行う予定。</p> <p>・新図書館等の一体的整備 令和4年度に建設を予定している「新図書館等」では様々な課題に対し、アイデアを持った個人や民間事業者がオープンに意見交換ができる場を提供する。 来年度は「起業・創業」×「地域課題」のような産業分野をテーマにしたオープンプラットフォーム会議を予定。</p>	<p>・平成31年度の税制改正により地方公共団体が設置した基金の積立に企業版ふるさと納税寄附金を充てることにより、複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能となった。</p> <p>・地域再生計画により認定を受けた施設整備の起債の償還に係る財源に関しても、企業版ふるさと納税が運用できるよう制度の拡大を要望</p>
中津市	<p>●これまでの取組の主な成果</p> <p>・企業誘致、創業支援による雇用創出 創業・誘致等企業数 97社(H30) 雇用創出数 327人(H30)</p> <p>・人口動態の社会増が継続している H26～H30の社会動態平均値 28.8人増</p> <p>●次期戦略のポイント</p> <p>当市の特徴である社会動態の均衡、特に20歳代～30歳代の人口転入超過による若年層人口の回復を維持していくため、人や企業をひきつけるようなまちづくりに重点的に取り組む。</p>	<p>●学びと交流、文化の拠点づくり 城下町の「中津市歴史博物館(なかはく)」「新中津市学校」などを中心に、幅広い年齢層が学び交流できるエリアを創造し、将来地域で活躍できる人材を育成する。 ・慶應義塾と連携した講座開催や共同研究の実施 ・地域の歴史文化を学ぶふるさと教育の推進</p> <p>●新たな企業進出や地場企業への支援 製造業の新設・増設をはじめ、サービス業の娯楽や卸売・小売など幅広い分野の企業立地に対して支援を行う。 また、地場企業の人材確保についても継続して支援を行う。</p>	<p>大分県拠点施設(dot.)を活用した福岡市の若者へのアプローチに期待しており、市も連携を強化して取り組みたい。</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
日田市	<p><これまでの成果> ・H28～移住奨励金制度 【KPI】制度を活用した移住者数 0人→1,130人(平成28年度から3年間累計) ・企業誘致推進事業 【KPI】企業誘致等における新規雇用者数 42人→199人(平成27年からの4年間累計) ・3歳未満の第2子保育料・中学生までの医療費の無償化 【KPI】合計特殊出生率1.76(H25)→1.80(H29)</p> <p><次期戦略のポイント> 第1期の総合戦略は4つの基本目標を掲げ、網羅的な取り組みを行ってきたが、第2期は総合計画の重点施策に位置づけ基本目標も1本に絞っている。 本市では、福岡県の都市部や大分市への転出超過が多く、戻ってくる数が少ない傾向にある一方で、移住者へのアンケート結果をみると、本市への移住のきっかけが、「仕事」や「本人又は配偶者の地元だから」といった回答が多いことから、基本目標を「若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る」とし、柔軟な働き方の実現や子育て支援を行うことでUターンの促進を図る。</p>	<p>第2期総合戦略は、総合計画の重点施策として位置付けることから、総合戦略の中で集中的に取り組む内容と、総合計画の中で取り組む内容とで役割分担をしている。</p> <p><集中的な取り組み> ・雇用労働実態調査に基づいた労働環境の改善や働く場としての魅力の向上 ・起業・創業に関する支援 ・子育て世代が気軽に相談でき、虐待等を未然に防ぐまたは早期発見につながるよう総合的な支援体制等の環境整備</p> <p><総合計画での取り組み> ・地域産業の継続に向けたM&Aを含めた事業承継への支援 ・地元企業や教育機関との連携のもと、教育活動全体を通じて発達段階に応じた系統的・体系的なキャリア教育の推進</p>	
佐伯市	<p>・総合戦略策定当初(H27)から取り組む移住関連施策については、目標値として掲げた「施策による移住者数:年間60人、5年間累計300人」を100人程度上回って達成する見込み。</p> <p>・次期戦略においては、そうした取組を継続していくとともに、関係人口創出にも取り組んでいく。</p>	<p>【有機農業推進事業】 営農としての有機農業推進を図るため、実践希望者への支援や市民農園の運営等を行う。</p> <p>【養殖業ICT活用実証事業】 コスト削減や担い手不足に対応するため、スマホ端末等で操作可能な自動給餌機を導入する。</p> <p>【保育士確保・キャリアアップ研修事業】 これまでの就職準備金支援による保育士確保に加え、新たに研修事業を行うことで、保育の質向上を図る。</p> <p>【佐伯市民大学支援事業】 さいき創生を担う人材の育成を目的として、「市民大学」創設を支援する。</p>	<p>・災害時の対応力強化に向けた、東九州自動車道の早期4車線化</p> <p>・5Gの活用を見据えた光ネットワーク整備支援(国庫補助の増額や実施期間延長など)</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
臼杵市	<p>平成27年度から本格的に移住施策に取組み、毎年200人を超える移住者数となっており、今年度に総移住者数1,000人に達したところである。移住者に占める30歳代以下の割合が7割を超えており、若年・子育て世帯の移住が多くなっている。</p> <p>また、「住みたい田舎ランキング」において、3年連続で上位にランクインし、昨年に続き、若者世代及びシニア世代の2部門で1位を獲得という成果を挙げることができた。 (KPI: 移住者数 40人/年→約200人/年)</p> <p>次期戦略では、引き続き移住定住施策に重点を置くこととし、より定住に繋がる支援制度の充実を図る。</p>	<p>移住定住事業 移住定住支援制度の拡充 企業及び学校等と連携した移住定住普及啓発の強化</p> <p>企業立地促進事業 野津東部工業団地造成、企業誘致の強化</p> <p>子育て支援事業 出産祝品贈呈事業、不妊治療費助成事業の拡充 産後ケア事業の取組み</p> <p>うすき石仏ねっと事業 学校健診データとの情報共有</p>	<p>人口増に向け取り組んでいる婚活推進事業において、市単独では、出会いの場づくりに苦慮している。</p> <p>そのため「広域的な出会いの場づくり」を移住定住施策と合わせ、市町村と連携して積極的に取り組んでいただきたい。</p>
津久見市	<p>・本市は総合計画前期基本計画の計画期間(平成28年度から令和2年度)と1年間のずれが生じている。現総合戦略の計画期間を1年間延長することで、次期総合戦略の計画期間を令和3年度から令和7年度とし、総合計画後期基本計画の計画期間と合わせることで、施策、実施及び進捗管理の効果的・効率的な展開を図る。</p> <p>・来年度次期戦略の策定を行う。</p>	<p>・来年度においては、以下に重点を置くこととしている。</p> <p>①津久見市グランドデザイン ②新庁舎建設基本計画策定</p> <p>①市中心部において、今後10年間の内に動く予定である事業を俯瞰し、相関的に捉えてグランドデザインを描くことによって、市の事業や今後の動きを市民に分かりやすく伝えることを目的に、津久見市グランドデザインと令和2年度中に策定する。</p> <p>②現庁舎は築61年を経過し、早期に建替えが必要。防災拠点としての機能を備えるとともに、津波避難ビルとしての機能も整備予定。令和2年度は基本設計を策定する。</p>	<p>・戦略P26(1)人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現 ①地域共生社会の実現に向けた体制づくりについて 福祉に関する複合的な課題に対して、地域の方や福祉に関連する多くの機関から構成される、「福祉まるごと支援協議会」(TTプロジェクト)を県のお力添えをいただき、昨年11月に立ち上げ、住み慣れた津久見で、人とひと、人と地域、みんながつながり、支え合う地域共生社会を実現する取組を推進している。第2期総合戦略においても、引き続き協力の推進をお願いしたい。</p>
竹田市	<p>・トマト学校やファーマーズスクールを通し、新規就農者の育成支援を行い着実な成果を得た。(KPI: 新規親元就農者数100人→103人)</p> <p>・中心市街地活性化の整備事業として、図書館や総合文化ホールを建設し活用促進を図り、芸術文化の振興と賑わい創出の成果があった。(KPI: 市民スタッフ登録者数25人→37人)</p> <p>・地域ごとの「暮らしのサポートセンター」事業を推進し、生活支援サービスの定着化が図られた。(KPI: 事業実施の小さな拠点15か所→17か所)</p> <p>・拠点整備交付金活用の湯中運動施設(公設)と民間宿泊施設が併設された「長湯クアパーク」が完成。推進交付金による人材育成やエビデンス調査と相まって、温泉を活用した予防医療と観光、市民の健康づくりに一体的な取組ができた。(KPIは未確定)</p> <p>・次期戦略では、将来の人口減少を見据え、少ない人口でも豊かに暮らし続けられる地域維持のための仕組みづくりを強力に推進していく。</p>	<p>・城下町再生プロジェクト ソフト事業活用や民間施設のリノベーションを通しての中心市街地活性化</p> <p>・農政・農林整備関連支援事業 大蘇ダムの完工・供用開始に合わせた対象地域への支援事業の実施</p> <p>・バイオマス産業都市構想事業化プロジェクト 構想に掲げる3つの事業化プロジェクトの推進(①熱利用、②竹利活用、③燃料製造)</p> <p>・観光・商工業振興 JR豊肥本線の全線復旧に合わせた、観光ブランドのブラッシュアップと市内商工業との連携</p> <p>・地域コミュニティ創生事業 ふるさと納税を活用した、稼げる地域・支えあう地域づくり支援</p>	<p>・国の基本目標2として、地方とのつながりを構築するため「関係人口」の創出・拡大を示し、KPIには①子供の農山漁村体験の取組人数、②地域留学経験の高校生の数を掲げている。対象者年齢層の幅を広げ、明確な成果を計るための具体的な指標設定はどうあるべきかご教授いただきたい。</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
豊後高田市	<p>(1)これまでの成果 【移住・定住施策】 ①目標指標は、「移住施策を活用した転入者数」 目標は、5年間で 1,250人 実績は、1月末時点で 1,422人と目標を達成 ②田舎暮らしの本ランキング(2020年2月号) (10万人未満の市町村) (総合部門「第1位」(2年連続)、子育て部門「第1位」、 シニア部門「第2位」、若者部門「第6位」) ≪全国で唯一「8年連続ベスト3」を達成≫</p> <p>第1期創生プランで進めた ・全国トップレベルの「子育て支援」 ・直接的な「移住定住施策」 各施策の総合的な効果として6年連続の社会増が達成された。</p> <p>(2)次期戦略のポイント 「地域の活力は人である」との考えを市政推進の基本に据え このまちに確かな未来を創るために、 ・第1期で得られた効果のさらなる拡大 ・解決すべき課題への着実な対策 ・社会動向に応じた対応を総合的及び横断的に展開していく</p> <p>(前期計画から補強する部分) ①人口増施策のさらなる充実 ②健康寿命の延伸に向けた取組みの強化 ③観光振興の拡充 ④防災の強化</p>	<p>【子育て支援】 ・保育士等の処遇改善【拡充】 保育園に対して、保育士の安定した人材確保に係る補助を行う</p> <p>【地域交通】 ・地域交通対策事業【拡充】 市内中心部の循環型乗合タクシーを試験運行する</p> <p>【観光振興】 ・長崎鼻パーフェクトビーチ整備事業(地方創生推進交付金事業)【拡充】 長崎鼻リゾートキャンプ場の魅力の高度化を図る サウナ(フィンランド式のイグルーサウナ(かまくら型2~3人用)を新設) (5月頃オープン予定) デジタルアート(長崎鼻固有の資源「花とアート」をテーマにした誘客促進) (7月頃オープン予定)</p> <p>・昭和の町り・ブランディング事業(地方創生推進交付金)【新規】 令和3年に「豊後高田昭和の町」が誕生20周年を迎える 「昭和の町」誕生20周年イベントを実施 「昭和の町」ブランドの再構築(リブランディング)事業を実施</p> <p>・「昭和の町」新拠点施設整備【拡充】(都市再生整備:社交金) 市全域の観光情報の発信、観光客の休憩スペース等を整備し商店街の 活性化を図る</p> <p>【防災の強化】 ・防災重点ため池を対象とした災害未然防止協定書の締結【新規】 台風や大雨予想時にダムやため池の貯水量を事前に調節して、 河川へ流れ込む雨水の量を最小限にとどめる、災害の未然防止対策を実施</p>	<p>①「地方創生拠点整備交付金」ハード事業に係る複数年での実施について ・当初予算分 3か年度の実施が可能であるが、国際的な活用及び基準を満たすような施設が対象とされている。 ・補正予算分 1年で終わるものが他の事業の影響を受けて2か年にわたるものしか、複数年実施に該当しない状況である。</p> <p>複数年のハード事業であっても、地方創生に資する事業であれば、実施できるよう柔軟な対応をお願いしたい。</p> <p>②アクセス道路の整備について 国の直轄事業で、東九州自動車道の宇佐ICから宇佐神宮へ新たなICを整備して頂きたい。 そして、宇佐神宮ICから国道213号へバイパスで接続し、豊後高田市までのアクセス道路の整備をお願いしたい。</p> <p>地域の経済は、道であるという観点から、地域活性化のためにお願いしたい。</p>
杵築市	<p>【杵築ブランド推進事業】 平成27年度に杵築ブランド推進協議会を立ち上げ、「きつきのきづき」をテーマに、本市の数ある特産品や土産品等の商品開発やブラッシュアップを行いながら、「杵築ブランド認定品」を厳選してきた。現在、26品目53商品を認定品として選定し、首都圏の高級スーパーや外食チェーンで開催される杵築市フェアなどで、商品販売やグルメの提供などを行い、全国への販路開拓を行っている。</p> <p>【チャレンジ人材プロジェクト】 平成28年度から、県内9つの児童養護施設入所者(中高生)を対象に、農福連携の取り組みとして農業体験を通じたキャリア教育を実施し、人格形成を図るとともに、従事者が激減している農業の担い手の育成、ひいては定住人口の増加につなげる取組として事業を実施してきた。 その結果、のべ約90人が参加し、農業科がある高校や農業大学校に進学する子どもや市内農業法人に就職内定される方も輩出された。 なお、本事業は、企業版ふるさと納税を活用している。</p> <p>【杵築いちご学校・ファーマーズスクール】 杵築いちご学校は、現在第4期生の受入れを行っている。(県外市外:10名、市内:1名) 卒業生は、市内で独立就農し、今まで離農者は1名もいない。1期生の中には、耕作面積を拡大した方もおり、いちご産地として従事者の若返りも図られている。 ファーマーズスクールでは、ハウスミカン及び花き栽培に4名の研修生を受け入れている。(県外市外:2名、市内2名)本取組は、移住・定住施策としても効果的に機能している。</p> <p>次期総合戦略では、現行の枠組みを継続し、地域商社を核とした、杵築市特産品の販路拡大・商品開発を強力に推し進めるとともに、農業や商工業など地域産業の担い手育成に重点的に取り組む。</p>	<p>【「杵築ブランド推進事業」と「ふるさと納税事業」の連携】 杵築ブランド認定品数60商品を目指していくとともに、全国に販路拡大を行い、杵築ブランド推進事業の更なる充実を図る。 また、杵築ブランド認定品をふるさと納税の主要返礼品とするなど、ふるさと納税事業と連携を強化し、返礼品の充実や増加を図るとともに効果的な広報活動を行い、ふるさと納税寄附額の更なる増加を図る。</p> <p>【青少年等自立支援就業チャレンジ事業】 対象者を里親養育児童や引きこもり等にも拡大するとともに、対象業種を農業だけでなく、他産業にも拡大する。</p> <p>【杵築いちご学校・ファーマーズスクール】 杵築いちご学校では、第5期生3組を募集し、県内外で開催される就農相談会等で積極的に新規就農者の募集を行う。 また、独立就農している卒業生の定着を支援し、杵築市いちご生産者の担い手として育成していく。 ファーマーズスクールでは、空きハウスの設置状況や第三者継承を希望する農家の把握を行い、就農希望者に対し円滑な情報提供、就農支援を行っていく。 また、移住・定住施策と連携しながら、仕事・住居・子育てなど包括的な支援を行う。</p>	<p>若年層の福岡県への転出が多いので、大分県には福岡市内に設置される大分県拠点施設(dot.)の活用により、県内への移住者の積極的な勧誘をお願いしたい。</p> <p>また、市町村が移住定住、観光事業等で当該施設を利用する場合には、連携した取り組み支援をお願いしたい。</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
宇佐市	<p>・従来より力を入れている企業誘致(進出、増設)において戦略策定時15件がH30で累計44件の成果(達成率220%)。しかし、若者の流出による労働者不足。次期戦略では、高校等の学生への支援を充実し、若者の定住を促進する。</p> <p>・近年、これまで行ってきた観光施策や国民文化祭やラグビーWP等の恩恵を受けて観光入込数が戦略策定時222万人がH30で293万人。(達成率121%) 次期戦略では、関係人口の創出・拡大を図るため、福岡圏方面に対する取り組みを充実する。</p>	<p>【保育士人材確保支援事業】新規 民間保育施設等が、新規に常勤保育士等の雇用時に新規保育士等の就職準備金として10万円を交付し、施設運営に必要な人材の確保を図る。</p> <p>【USA・人材UIターン雇用拡大推進事業】拡充 女性の再就職支援や学生、外国人を対象としたバスツアーの実施や、高校生の地元就職の促進のため高校生を対象とした資格取得支援補助金を拡充。</p> <p>【「うさ暮らし」移住満足度100%事業】拡充 移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを実施、UIJターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対する支援。(R2より子育て世帯等の支援を拡充)</p> <p>【岳切渓谷集客アップ事業】新規 R1にリニューアルしたキャンプ場の宿泊客等の満足度を高め、利便性の向上及び地域の活性化のため、地元各種団体と連携したイベントの実施。</p>	<p>・宇佐市としても若者の県外流出の一番多い福岡圏に対し、重点的な取組みを今後行いたい。その際、県総合戦略にP32にあるUIJターンの促進について、福岡交流拠点のdo t.の市町村利用については、柔軟な対応と費用面において支援を願いたい。</p>
豊後大野市	<p>・本市は、総合計画との終期を合わせるため、現行の総合戦略を令和2年度末まで1年延長し、来年度次期戦略の策定を行う予定である。 なお、現行戦略の検証については以下のとおりです。</p> <p>・体験プログラム造成事業では、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目的にスポーツ合宿等の費用を一部助成する「里の旅お食事補助券」を実施した。(KPI 4,000泊→4,403泊)</p> <p>・また、再生可能エネルギー推進事業では、新エネルギービジョン並びに分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランに基づき、地域新電力会社を設立した。(KPI: 1社→1社)</p> <p>・また、インキュベーションファーム事業では市外からの移住者が、3組6名となり成果が上がってきている。</p> <p>・また、定住促進住宅補助事業では、市外からの移住者が、(KPI: 4件→13件)となり成果が上がってきている。</p> <p>27年から取り組んでいるコミュニティカフェ拠点設置事業において男性の食の自立と高齢者の生きがいづくりを目的に男性シェフを養成し、郷土料理だんご汁や季節のカレーを提供する「元気もんカフェ」を展開し、元気もんシェフ派遣事業において、他の町の拠点等において実演し、その輪を広げていく。という成果を挙げることができた(KPI: 元気もんシェフの人数 10人→19人)</p> <p>【二次交通対策事業】 「里の旅タクシー」の運行を市内タクシー事業者や酒蔵と共同し、商品の造成・販促に取り組んだ。乗合型やイベントとのタイアップ企画のものを14回運行し、90名の利用があった。</p>	<p>・来年度においては、次の点について重点事業として取り組むこととしている。 「学校教育の充実」 ①小・中・高連携の強化 ②教育支援センター「かじか」の充実 ③連携型小・中一貫教育から小中一貫校への移行 ④奨学金返還支援制度の創設</p> <p>※(総合戦略 基本目標③:「豊かな心と学ぶ意欲を育むまちを目指します」 基本的方向 ③-3:「ふるさとを愛し、たくましく生きる力を育む特色ある学校教育の推進」)</p>	<p>・県では全国トップレベルの移住施策に取り組んでおり、昨年7月からは、国の移住支援金事業を活用し、起業・就業支援に拡充しているが、国の事業は全国的に活用が進んでいない状況。(R1.12末現在26件)移住希望者と受入先県内企業に対する制度の更なる周知など、より活用が進むための方策の検討をお願いしたい。</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
<p>由布市</p>	<p>・平成27年から取り組んでいる「地方版総合戦略」において、下記の状況となっている。市の主要産業である観光においては、「震災からの復興」を最優先事項と掲げ、取り組んできた成果が見られたものの、人口減少・雇用創出等の目標については更なる対策が必要な状況となっている。</p> <p>I 安定した雇用を創出する KPI「新たな雇用の創出」<u>目標値 40人(累計)</u> <u>H30状況 24人(累計)</u></p> <p>II 新しい人の流れをつくる KPI「年間観光客数」<u>目標値 400万人</u> <u>H30状況 442万人</u></p> <p>III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる KPI「出生数」<u>目標値 300人以上/年</u> <u>H30状況 266人/年</u></p> <p>IV 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る、地域と地域を連携する KPI「地域協議会の設立」<u>目標値 5地区</u> <u>H30状況 1地区</u></p> <p>・このため、次期戦略については現戦略の継続を基礎として、以下の①～③において重点を置くこととしている。</p> <p>①市内企業との連携による雇用確保・人材育成 ②関係人口創出事業への取組み ③地域課題解決に向けた地域リーダーの育成</p>	<p>①人材確保等支援事業【新規】 市内中小企業等が行う長時間労働の是正、女性・若者・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進のための環境整備及び人材育成の取組みに対して、助成する。 1)働きやすい環境職場づくり事業 2)人材育成事業 3)外国人材活躍推進事業</p> <p>②移住定住促進・関係人口創出事業【拡大】 移住定住に向けて、市に関係する県外在住者に協力してもらい、効果的な情報発信を行うとともに、「ふるさとワーキングホリデー事業」(県連携型)により、大学生や非正規雇用者へ、宿泊業・農業等の体験を通じた関係人口創出に取り組む</p> <p>③-1 地域資源利活用促進事業【新規】 市が掲げる「滞在型・循環型観光」を更に推進するためには、既存観光事業者と農産物や農泊・文化体験等を組み合わせることが必要となっているため、既存組織を統合化し商品開発・農産物等のブランド化を推進する。</p> <p>③-2 地域づくり団体交流連携事業【継続：R1年度より開始】 地域づくりについての取組事例の紹介や、地域代表者の先進地視察等により、地域と地域との交流・地域リーダーの育成を図ることによる「まちづくり機運の醸成」</p>	<p>○ 地域交通について 国第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」P64～P65 にかけて、「地域に適した地域交通の実現にむけた環境整備」についての記載があり、この中で、自家用有償運送や中山間地域における高齢者の支援確保のため「道の駅」を拠点とした実験を実施するとある。県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」(改定素案)P58にも「生活交通の確保・維持」についての記述がある。</p> <p>当市は中山間地域が多くあり、中山間地域には高齢者が多く、市民・関係者から多くの声が寄せられている。市としても、現行の取組みに加え、新たな交通モード等についても実験を行っている中ではあるが、地形的要因等により課題解決の糸口が見いだせていない現状です。そのため、以下のような取り組み推進についてお願い致します。</p> <p>①公共交通確保のため、広域行政的視点での県からの支援</p> <p>②新たな交通モード導入に対する助言・国制度との調整等</p>
<p>国東市</p>	<p>・基本目標「国東市への人の流れをつくる」において、「国東市周遊促進事業(バス助成)」「宇佐国東半島文化観光促進(六郷満山開山1300年)事業」「国東半島峯道ロングトレイル事業」等を通じて、多くの観光客が訪れ、国東の魅力を伝えることができた。(KPI:観光入込客数目標年間885,000名、実績963,587名)</p> <p>・また、基本目標「安定した雇用の創出」においては「企業立地数」年間2社の目標に対して実績6社(増設含む)、「(戦略事業による)雇用の創出」年間51名の目標に対して実績85名と、成果が上がってきている。</p> <p>・個別のKPIについてはある程度の成果がみられたが、人口減少に歯止めをかける結果とはなっていないため、次期戦略では、以下の①～③に重点を置くこととしている。</p> <p>①子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進 ②官民一体となった国東市観光体制の構築 ③住民参加のまちづくりの推進(持続可能な地域づくりの形成)</p>	<p>・放課後英語学習モデル事業 志成学園開校にあたり、特色の一つとして英語教育の充実を掲げている。水曜日の放課後、基礎コースと発展コースの2講座実施する。効果が確認できれば他の中学校にも取り組みを広げていく。</p> <p>・「くにさき学」の取り組み 国東の歴史や文化等を学ぶことで国東の伝統、風土などの地域の財産を次代に受け継いでいくこと、「くにさき学」を通じて地域課題の解決に取り組むとともに持続可能な地域社会を実現することを目的として取り組む。まずは学校教育から展開し、将来的に社会教育や情報発信を通じて、市内外まで「くにさき学」の取り組みを拡充し、関係人口の増加に寄与することを目指している。</p> <p>・道の駅等再構築事業 【道の駅くにさき】民間提案制度を活用することにより、民設民営による再構築を行う。 【道の駅くにみ】権現崎キャンプ場からくにみ海浜公園、道の駅くにみ、国見B&G海洋センターまでを一体的に再構築するための全体構想を具体化する。</p>	<p>・戦略のP26にある「地域共生社会を支える人づくり」について、カギとなるのは助け合いの地域づくりの要となる人材の育成だと思う。地域によって誰がその役割を担うのか違うであろうが、自治体が責任を持って、人材を育成することが、地域での取り組みを進める大きな後押しになると考える。P24の「おおいとツーリズム大学」のような育成機関の設置をお願いしたい。</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
姫島村	<p>平成29年度から取り組んでいるITアイランド構想推進事業において、誘致したIT企業2社が、現在、社員を増員しながら事業を展開している。</p> <p>○サテライトオフィス整備推進計画でのKPI 2社 10人 令和2年2月現在の状況 2社 1団体 14人</p> <p>次期総合戦略では、「水産業と観光とITの村づくりを進め、姫島村の活性化と交流・定住人口の増加施策等について、総合的に次期戦略に盛り込むことを検討していく。</p>	<p>・定住促進事業 (U・ターン奨励金、就業奨励金、結婚祝金、出産祝金 漁業就業者奨励金、姫島丸定期乗船券購入補助金) ・ケーブルテレビ光ファイバー網整備事業 (老朽化した光ファイバー網を一部同軸ケーブルを含めて更新する。)</p>	
日出町	<p>・令和元年度から「タウンプロモーション推進事業」に取り組み、町の地域産品などの魅力を町外県外の方にアピールするための「ランディングページ」を作成し、ヤフーやグーグル、フェイスブックやインスタグラムなどからプロモーションを行い、「ランディングページ」へ誘導して閲覧してもらうことで、日出町の魅力を感じてもらおうという取り組みを実施した。</p> <p>・再生計画のKPIでは、単年度でふるさと寄附金額を5百万ずつ増加させ、その3割を地域に還元するというものであった。結果的には、今年度のふるさと寄附金額がもうすぐ3億円に到達する見込みであり、平成30年度と比較して、約2億5千万円の増加という成果を挙げる事ができた。(KPI:地域還元額150万円増加→7,500万円増加)</p> <p>・平成29年度に実施した、外資系企業の空き工場整備事業については、6棟を整備し、今年度まで周辺用地を含めて5社を誘致、約160名の雇用を創出し、賃料収入の増加も含めて成果が上がっている。</p> <p>◆次期戦略のポイント ①人口減少に歯止めをかけるため、下記4つの基本目標を設定した第2期総合戦略を策定する予定。 Ⅰ「ひじ」で働く Ⅱ「ひじ」が賑わう Ⅲ「ひじ」で育む Ⅳ「ひじ」が輝く ②上記に加え、横断目標として、「多様な人材の活躍」、「Society5.0の推進」、「SDGsの実現をめざすまちづくり」などを掲げている。</p>	<p>・タウンプロモーション推進事業 ①WEB等で町の魅力を情報発信し、関係人口・交流人口、ひいては将来的な移住・定住人口への増加につなげる取り組み ②サンリオキャラクターを活用したハード事業として、観光看板の設置や公共交通のバス停を作成</p> <p>・共創のまちづくり推進事業 従来、自治区のみを対象としていた、活性化対策について、任意団体にも補助対象を拡充 なお、当該事業において、小規模集落支援(ネットワーク化)を実施</p>	<p>◆子ども医療費の助成について ①すべての子どもが平等な医療サービスを受けることができるよう、全国一律の子ども医療費助成制度の創設 〔※国への要望〕 ②現行の子ども医療費の助成について、外来通院の助成内容を、小学生を含み中学生修了まで公的支援年齢の拡充 〔※県への要望〕</p>

市町村	これまでの成果・次期戦略のポイント	来年度の重点事業等	県・国への第2期総合戦略に対する意見・要望等
九重町	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保を目的として、ファーマーズスクール制度などの就農支援制度を活用して切れ目のない就農者支援を実施し、目標数値を達成することができた。(目標値10人⇒実績値28人) ・子育てしやすい環境整備を目的として、子育て支援に係る様々な施策を展開することで、県内でも高水準にある合計特殊出生率について、維持することができた。(目標値1.85⇒実績値2.08) ・一部の数値目標については、目標値をクリアしているものの依然として、社会減が続いている状況にあり、移住・定住施策の充実が急務である。 ・次期戦略のポイントは、減少の一途をたどる人口問題であるが、次世代の人材育成(担い手の確保)こそ急務であり、持続可能な小規模自治体として生き残っていく術であるという認識のもと、次世代の「ひとづくり」を意識した事業展開を図ることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅環境整備事業 定住に向けた住環境整備を促進するため、未利用となっている町有地等を積極的に宅地造成する事業をスタート。移住・定住者向けの受付・相談窓口も整備し、移住後のきめ細やかなフォローアップ体制を構築する。加えて、移住者及び移住希望者が交流できるコミュニティの場を創出する。 ・地域共生推進加速化事業 共助を担う住民主体の「住民型生活支援団体」の立上げ支援を行うとともに、ふれあい食堂など多世代交流活動を通して、地域コミュニティの維持・活性化を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通維持に向けた支援 路線バスやコミュニティバスは、交通弱者はもとより、住民の生活を支える大切な交通手段として存続させる必要があります。しかし、近年は輸送人員の減少及び乗務員の不足により路線の維持が困難となっていることから、将来にわたり路線バス等を維持するための財政的支援を要望します。
玖珠町	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期の総合戦略で掲げたKPIについては概ね目標を達成しているが、人口減少には歯止めがかかっていない。第2期の総合戦略の策定に向け、検討を実施する。 ・令和2年度においては玖珠町の現行の総合計画に基づいて作成。 ・KPIの指標については、できるだけアウトカムの指標を掲げる。 ・令和2年度に玖珠町の新長期総合計画に基づいて、戦略を見直す。 	<p>情報発信を充実させ、玖珠町の情報を多くの方にみてもらうことによりUIJターンをの足がかりとする。具体的には行政から一方的な情報発信ではなく、各地区のコミュニティや小中高校からの情報発信と町の情報発信を一本化、共有をし、町内外の多くの方に関覧してもらうアプリの制作を今後検討していく。</p>	<p>国や県の総合戦略を参考にしながら、玖珠町の総合戦略を見直していく。 県と連携し、玖珠町の地方創生の取組と共有できる事業があれば、積極的に取り組んでいく。</p>